

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月15日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）
【会社名】	いちごグループホールディングス株式会社
【英訳名】	Ichigo Group Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 岩崎 謙治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3502-4800 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役財務本部長 南川 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3502-4906
【事務連絡者氏名】	常務執行役財務本部長 南川 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計期間	第15期 第1四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成25年3月1日 至平成26年2月28日
売上高 (百万円)	11,023	6,528	35,101
経常利益 (百万円)	742	2,056	3,597
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,360	1,864	4,526
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,469	2,077	4,518
純資産額 (百万円)	32,182	52,497	50,842
総資産額 (百万円)	81,884	136,407	114,944
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.03	3.75	9.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.98	3.71	9.71
自己資本比率 (%)	36.2	36.6	42.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,624	13,502	1,254
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,760	2,991	8,610
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,898	12,046	24,682
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	9,189	20,083	24,581

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 平成25年9月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当社は、当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」という。）を統括する持株会社として、グループにおける経営戦略、経営管理、財務及び業務受託、投資管理等（アセットマネジメント事業のブリッジ案件、バリューアップ案件等の不動産投資、グループ不動産サービス等含む）を行う役割を担っており、当社グループとシナジー効果を見込める企業とのM&Aにも取り組み、グループ価値の最大化を図っております。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容及び主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

アセットマネジメント、クリーンエネルギー及びその他につきましては、主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

不動産賃貸及び不動産再生につきましては、平成26年4月8日付で当社100%出資により、いちご不動産サービス福岡株式会社（連結子会社）を設立いたしました。当該セグメントにおける事業内容の変更はありません。

なお、平成26年5月末時点における当社グループの主要な連結子会社の状況を図示すると以下のとおりであります。

	総合不動産サービス			クリーンエネルギー	その他
	アセットマネジメント	不動産賃貸	不動産再生		
いちご不動産投資顧問㈱ (連結子会社)	○	○	○		
いちご地所㈱ (連結子会社)	○	○	○		
いちごECOエナジー㈱ (連結子会社)				○	
いちごマルシェ㈱ (連結子会社)	○	○			
㈱宮文シティ (連結子会社)	○	○			
タカラビルズ㈱ (連結子会社)	○				
いちごグローバルキャピタル㈱ (連結子会社)					○
いちご不動産サービス福岡㈱ (連結子会社)		○	○		

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

前事業年度の有価証券報告書に記載した契約以外に、当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年実施されたアベノミクスによる大胆な金融緩和と財政出動の効果等によって、緩やかな回復基調が継続しております。先行きにつきましても、足元では消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、雇用・所得環境が改善していく中で次第に持ち直すことが期待されております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、安定した資金調達環境を背景に、引き続き多くのJ-REITが公募増資を実施するなど、不動産の取引量は増加しており、金融緩和を背景とする不動産投資意欲の高まりにより地価動向は上昇傾向で推移し、都心の大規模オフィスビルを中心として平均空室率の改善傾向も鮮明であり、平均月額賃料につきましても反転の動きが見られます。

また、クリーンエネルギーにおきましては、電気事業者による全量固定価格買取制度開始以降、遊休地を活用した太陽光発電所について全国各地で計画・建設が進むなど市場規模が拡大しております。

当社グループでは、こうした環境下において、いちご不動産投資法人（証券コード8975、以下「いちごリート」）の成長をサポートするためのリートブリッジ案件、バリュアアップ案件及び長期保有型案件への積極的な投資や、クリーンエネルギー（太陽光発電等）事業への成長投資を実行し、安定収益の拡大を図るなど、中期経営計画「Shift Up 2016」の完全実現に向け、以下の事項を実施してまいりました。

- ・ 成長投資の拡大（いちごリートブリッジ案件、バリュアアップ案件、長期保有型案件等）
- ・ クリーンエネルギー（太陽光発電等）事業の規模拡大及び事業化の進展
- ・ いちごリートの成長加速への全面的なサポートによる安定収益の拡大
- ・ 運用資産の環境対応、耐震性、機能性の向上等バリュアアップの推進
- ・ 徹底した現場主義の実現による高水準の物件管理サービス提供、リーシング強化
- ・ 調達期間の長期化、金利の低減等借入条件の改善
- ・ メガバンクとの取引拡大、新規取引行開拓等戦略的バンクフォーメーションの推進
- ・ 資産の売却による資金回収及び売却益の獲得
- ・ いちごブランディングの積極的な推進

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高6,528百万円（前年同四半期比40.8%減）、営業利益2,236百万円（同191.2%増）、経常利益2,056百万円（同176.9%増）、四半期純利益1,864百万円（同37.0%増）となりました。

なお、前年同四半期に比して販売用不動産の売却に伴う売上高は減少したものの、利益率の高い案件の売却に伴い売却益は増加し、また、積極的な新規投資による賃貸収入も増加したことから、減収増益となっております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

アセットマネジメント

当該セグメントの業績につきましては、施設管理受託収入等が増加した一方、保有不動産の売却等に伴う一過性のフィー収入が減少したことにより、セグメントの売上高は1,346百万円(前期比5.6%増)、セグメント利益は207百万円(前期比32.3%減)となりました。

不動産賃貸

当該セグメントの業績につきましては、長期保有を目的とした案件やリートブリッジを目的とした案件への積極的な投資を実施したことによる賃貸収入の拡大により、当該セグメントの売上高は1,323百万円(前期比137.8%増)、セグメント利益は831百万円(前期比313.9%増)となりました。

不動産再生

当該セグメントの業績につきましては、前年同四半期に比して、販売用不動産の売却額が減少したことから、当該セグメントの売上高は3,964百万円(前期比55.5%減)となりましたが、一方で大きなバリュアアップによる利益率の高い案件の売却に伴い売却益は増加し、かつ、バリュアアップが見込める案件への積極的な投資を実施し、賃料収入を着実に獲得したことにより、セグメント利益は1,412百万円(前期比243.5%増)となりました。

クリーンエネルギー

当該セグメントの業績につきましては、前連結会計年度より着手してまいりました太陽光発電において、いちご前橋苗ヶ島ECO発電所、いちご室蘭八丁平ECO発電所、いちご伊予中山町出淵ECO発電所、いちご府中上下町矢野ECO発電所、いちご遠軽清川ECO発電所、いちご湧別芭露ECO発電所がそれぞれ売電を開始したことにより当該セグメントの売上高は125百万円(前期は0百万円)となりましたが、現在開発中である発電所の先行コストを負担していることにより、セグメント利益は41百万円(前期は81百万円)となりました。

その他

当該セグメントの業績につきましては、前年同四半期に比して営業投資有価証券の売却額が減少したことにより売上高が減少し、当該セグメントの売上高は19百万円(前期比95.1%減)、セグメント利益は4百万円(前期は3百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、20,083百万円となり、前連結会計年度末の24,581百万円と比して4,498百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は13,502百万円(前年同四半期は4,624百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益2,056百万円、取得等による販売用不動産の増加額16,083百万円及び営業貸付金の増加額1,000百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は2,991百万円(前年同四半期は1,760百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出2,756百万円、投資有価証券の取得による支出100百万円及び差入保証金の差入による支出112百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は12,046百万円(前年同四半期は2,898百万円の支出)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入16,099百万円、長期借入金の返済による支出1,714百万円、ノンリコースローンの返済による支出1,663百万円、短期借入金の純減額185百万円及び配当金の支払額498百万円があったことによるものであります。

(3) 財政状態及び経営成績の分析

財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は136,407百万円となり、前連結会計年度末と比較して21,462百万円増加(前連結会計年度末比18.7%増加)いたしました。

これは主に、販売用不動産の増加16,083百万円、有形固定資産の増加9,313百万円に対して、現金及び預金の減少4,498百万円があったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は83,910百万円となり、前連結会計年度末と比較して19,808百万円増加(前連結会計年度末比30.9%増加)いたしました。

これは主に、借入金の増加17,777百万円及び長期預り保証金の増加1,246百万円があったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は52,497百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,654百万円増加(前連結会計年度末比3.3%増加)いたしました。

これは主に、四半期純利益の計上1,864百万円、剰余金の配当547百万円及び少数株主持分の増加156百万円があったことによるものであります。なお、自己資本比率は36.6%(前連結会計年度末比5.6ポイント減少)となりました。

経営成績の分析

(売上高)

当第1四半期連結累計期間における連結売上高は6,528百万円(前年同四半期比40.8%減)となりました。

これは主に、不動産販売収入3,000百万円、不動産賃貸収入1,747百万円、不動産フィー収入463百万円及び施設管理受託収入628百万円があったことによるものであります。

(営業利益)

当第1四半期連結累計期間における営業利益は2,236百万円(前年同四半期比191.2%増)となりました。

これは主に、不動産の販売及び賃貸に係る売上原価2,644百万円、施設管理受託に係る売上原価516百万円、販売費及び一般管理費1,021百万円があったことによるものであります。

(営業外損益)

当第1四半期連結累計期間における営業外収益は31百万円(前年同四半期比14.8%減)となりました。

これは主に、負ののれん償却額22百万円があったことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間における営業外費用は210百万円(前年同四半期比241.0%増)となりました。

これは主に、支払利息183百万円があったことによるものであります。

(四半期純利益)

法人税等は147百万円、少数株主利益は44百万円となりました。

これらの結果、四半期純利益は1,864百万円(前年同四半期比37.0%増)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

上記「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	499,432,200	499,432,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	499,432,200	499,432,200	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年7月1日からこの有価証券報告書提出までの間に新株予約権の行使があった場合に発行される株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	-	499,432,200	-	26,443	-	10,759

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成26年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,978,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 497,450,500	4,974,505	-
単元未満株式	普通株式 3,700	-	-
発行済株式総数	499,432,200	-	-
総株主の議決権	-	4,974,505	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
いちごグループホール ディングス株式会社	東京都千代田区内幸町 一丁目1番1号	1,978,000	-	1,978,000	0.40
計	-	1,978,000	-	1,978,000	0.40

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における取締役及び執行役の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,991	20,493
受取手形及び売掛金	451	597
営業貸付金	1,100	2,100
営業投資有価証券	3,583	2,247
販売用不動産	54,084	70,168
繰延税金資産	576	576
その他	1,384	1,858
貸倒引当金	410	413
流動資産合計	85,761	97,628
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,433	19,219
その他(純額)	8,867	11,395
有形固定資産合計	21,300	30,614
無形固定資産		
のれん	2,221	2,186
借地権	392	392
その他	71	90
無形固定資産合計	2,686	2,669
投資その他の資産		
投資有価証券	4,278	4,409
長期貸付金	13	13
繰延税金資産	222	222
その他	780	946
貸倒引当金	97	97
投資その他の資産合計	5,196	5,494
固定資産合計	29,183	38,778
資産合計	114,944	136,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	132	152
短期借入金	950	765
1年内返済予定の長期借入金	3,123	2,760
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	428	1,277
未払法人税等	96	178
繰延税金負債	24	32
賞与引当金	14	141
その他	2,817	3,270
流動負債合計	7,588	8,578
固定負債		
ノンリコース社債	-	100
長期借入金	26,126	40,874
長期ノンリコースローン	24,178	26,908
繰延税金負債	1,213	1,212
長期預り保証金	4,770	6,016
負ののれん	180	157
その他	44	61
固定負債合計	56,513	75,331
負債合計	64,102	83,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,443	26,443
資本剰余金	10,808	10,813
利益剰余金	10,891	12,306
自己株式	92	84
株主資本合計	48,050	49,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	400	456
繰延ヘッジ損益	-	16
為替換算調整勘定	9	8
その他の包括利益累計額合計	409	448
新株予約権	121	151
少数株主持分	2,261	2,418
純資産合計	50,842	52,497
負債純資産合計	114,944	136,407

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	11,023	6,528
売上原価	9,385	3,270
売上総利益	1,638	3,257
販売費及び一般管理費	870	1,021
営業利益	767	2,236
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	9	4
負ののれん償却額	22	22
その他	4	2
営業外収益合計	36	31
営業外費用		
支払利息	58	183
その他	3	27
営業外費用合計	61	210
経常利益	742	2,056
特別利益		
投資有価証券売却益	198	-
売買利益受領益	1,434	-
その他	33	-
特別利益合計	667	-
税金等調整前四半期純利益	1,410	2,056
法人税、住民税及び事業税	15	147
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	14	147
少数株主損益調整前四半期純利益	1,395	1,909
少数株主利益	34	44
四半期純利益	1,360	1,864

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,395	1,909
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100	188
繰延ヘッジ損益	-	16
為替換算調整勘定	25	3
その他の包括利益合計	74	168
四半期包括利益	1,469	2,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,573	1,902
少数株主に係る四半期包括利益	103	175

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,410	2,056
減価償却費	57	124
株式報酬費用	20	33
のれん償却額	34	34
負ののれん償却額	22	22
賞与引当金の増減額(は減少)	79	126
貸倒引当金の増減額(は減少)	40	4
受取利息及び受取配当金	9	6
支払利息	58	183
投資有価証券売却損益(は益)	198	-
売上債権の増減額(は増加)	23	146
営業貸付金の増減額(は増加)	-	1,000
営業投資有価証券の増減額(は増加)	1,268	502
営業投資有価証券評価損	14	-
販売用不動産の増減額(は増加)	4,575	16,083
未収入金の増減額(は増加)	122	277
未払金の増減額(は減少)	35	71
未払費用の増減額(は減少)	318	239
預り保証金の増減額(は減少)	233	1,040
その他	656	415
小計	4,715	13,326
利息及び配当金の受取額	9	6
利息の支払額	62	159
法人税等の支払額	37	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,624	13,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
投資有価証券の取得による支出	0	100
投資有価証券の売却による収入	272	-
有形固定資産の取得による支出	313	2,756
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	310	22
出資金の払込による支出	1	0
出資金の回収による収入	4	0
差入保証金の差入による支出	5	112
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,409	-
貸付金の回収による収入	0	0
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,760	2,991

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,149	185
長期借入れによる収入	5,100	16,099
長期借入金の返済による支出	1,817	1,714
ノンリコースローンの返済による支出	7,995	1,663
ストックオプションの行使による収入	78	10
配当金の支払額	413	498
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,898	12,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	13
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9	4,433
現金及び現金同等物の期首残高	9,512	24,581
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	280
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	312	345
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,189	1 20,083

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

いちご不動産サービス福岡株式会社につきましては、当第1四半期連結会計期間に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

投資事業組合等11社につきましては、当第1四半期連結会計期間に新たに持分を取得したため、連結の範囲に含めております。

投資事業組合等1社につきましては、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成23年3月25日)、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成23年3月25日)、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成23年3月25日)及び「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成23年3月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、連結の範囲に含めております。

投資事業組合等1社につきましては、当第1四半期連結会計期間において重要性が減少したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(連結財務諸表に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成23年3月25日)、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成23年3月25日)、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成23年3月25日)及び「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成23年3月25日)を適用し、投資事業組合等1社を連結子会社としました。

新たに連結子会社となる投資事業組合等1社への会計基準等の適用については、「連結財務諸表に関する会計基準」第44-4項(4)に定める経過的な扱いに従っており、適用初年度の期首において投資事業組合等1社に関する資産及び負債の全てを時価により評価しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が97百万円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1 売買利益受領益

当社株式を長期保有している主要株主が、平成24年11月8日付当社プレスリリースに記載した仕組み替えに伴う保有全株式の子会社への移管後に、当社株式の一部を売却したところ、形式的に金融商品取引法第164条第1項に定める取引に該当したため、当該売却に係る利益の提供を受けたものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
現金及び預金勘定	9,391百万円	20,493百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	201	409
現金及び現金同等物	9,189	20,083

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月19日 取締役会	普通株式	447	200	平成25年2月28日	平成25年5月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月17日 取締役会	普通株式	547	1.10	平成26年2月28日	平成26年5月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アセット マネジメント	不動産賃貸	不動産再生	クリーン エネルギー	その他	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,149	556	8,912	0	405	11,023	-	11,023
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	125	0	0	-	-	125	125	-
計	1,274	556	8,912	0	405	11,148	125	11,023
セグメント利益 又は損失()	306	200	411	81	3	834	66	767

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 66百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	アセット マネジメント	不動産賃貸	不動産再生	クリーン エネルギー	その他	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,095	1,322	3,964	125	19	6,528	-	6,528
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	250	0	0	-	0	251	251	-
計	1,346	1,323	3,964	125	19	6,779	251	6,528
セグメント利益 又は損失()	207	831	1,412	41	4	2,405	169	2,236

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 169百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、メガソーラー(太陽光発電)事業を初めとするクリーンエネルギーへの投資拡大、いちごリートの成長をサポートするためのブリッジ案件、バリューアップ案件及び長期保有型案件への投資拡大等、収益構造の変化に伴い、報告セグメントを従来の「不動産投資等・運用事業」及び「不動産・施設管理事業」の2区分から、「アセットマネジメント」「不動産賃貸」「不動産再生」「クリーンエネルギー」「その他」の5区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円03銭	3円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,360	1,864
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,360	1,864
普通株式の期中平均株式数(千株)	448,369	497,560
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円98銭	3円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	8,042	5,359
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成25年9月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年4月17日開催の臨時取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....547百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....1.1円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年5月26日

(注) 平成26年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月8日

いちごグループホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大兼 宏章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいちごグループホールディングス株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いちごグループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。